



ライフドゥ80



# 月次運用実績レポート

## 2016年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス 225 ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス TOPIX ファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※1)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)(※2)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※1) 特別勘定「グローバルカレンシーファンド」で投資している投資信託は、純資産残高の減少に鑑み、今後繰上償還が決定される可能性があります。

(※2) ファンドのトラスト名は2016年7月25日付で、「メロン・オフショア・ファンズ」から「ニッポン・オフショア・ファンズ」に変更されました。

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社



redefining / standards



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.97%	3.42%	0.64%	▲9.00%	3.78%	41.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	3.67%	0.80%	▲9.24%	4.63%	▲7.36%
TOPIX	14.80%	21.90%	▲1.85%	16.61%	10.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

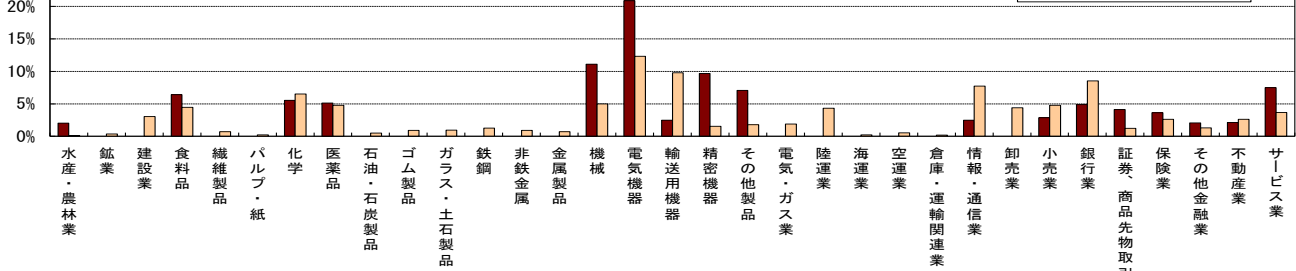
#### 〈資産構成比率〉

	2016年12月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 38銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	4.59%
2	村田製作所	電気機器	4.38%
3	パイロットコーポレーション	その他製品	4.02%
4	キーエンス	電気機器	3.90%
5	アルプス電気	電気機器	3.66%
6	アリアケジャパン	食料品	3.50%
7	テルモ	精密機器	3.36%
8	ダイフク	機械	3.30%
9	シスメックス	電気機器	3.29%
10	朝日インテック	精密機器	3.07%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス4.40%と上昇しました。前半は、米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引締めベースの加速見込みなどを背景に円安/アメリカドル高が進行したことや、石油輸出国機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、為替の円高/アメリカドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業、水産・農林業など30業種が上昇した一方で、その他製品、ゴム製品、パルプ・紙の3業種は下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、業界環境やマネジメントの変化により業績改善傾向が続く銘柄などの新規購入や、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。

精密株、証券株、サービス株、電気機器株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、通信株、輸送用機器株、卸売株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、2.30%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.26%	11.61%	16.58%	▲1.85%	19.17%	113.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	12.23%	17.51%	▲1.81%	20.74%	44.87%
TOPIX	14.80%	21.90%	▲1.85%	16.61%	35.96%

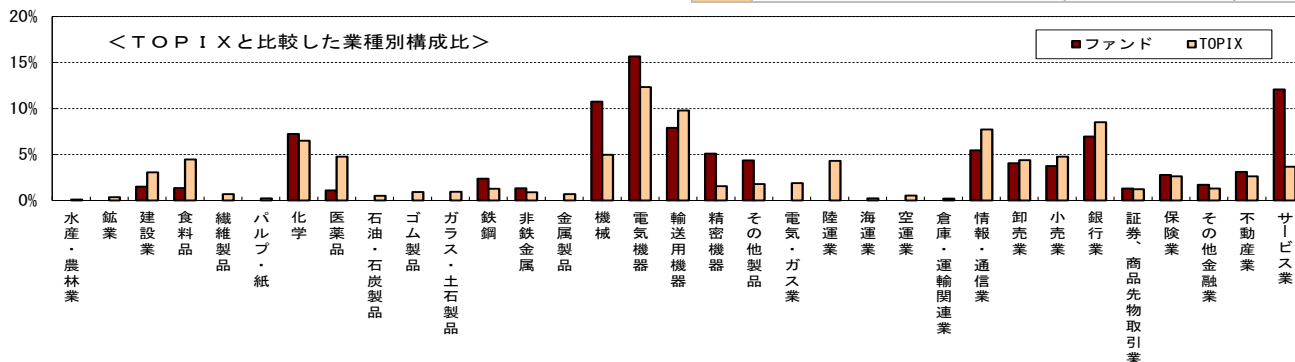
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2016年12月末
株式	97.0%
うち先物	0.0%
現金その他	3.0%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
2	キーエンス	電気機器	2.16%
3	ダイキン工業	機械	2.01%
4	信越化学工業	化学	1.90%
5	ベクトル	サービス業	1.85%
6	荏原製作所	機械	1.79%
7	東祥	サービス業	1.77%
8	日本M&Aセンター	サービス業	1.76%
9	テンプホールディングス	サービス業	1.75%
10	リログループ	サービス業	1.73%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス4.40%と上昇しました。前半は、米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引締めペースの加速見込みなどを背景に円安/アメリカドル高が進行したことや、石油輸出国機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、為替の円高/アメリカドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業、水産・農林業など30業種が上昇した一方で、その他製品、ゴム製品、パルプ・紙の3業種は下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、米国の景気回復期待の高まりと金利上昇、円安の進行などを考慮して、電機、鉄鋼、銀行などの一部を買い付ける一方で、株価上昇で割安感が薄れたサービス、小売、食品などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス2.39%となり、TOPIXのプラス3.35%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	1.89%	11.49%	12.04%	▲6.46%	15.26%	26.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	12.10%	12.73%	▲6.56%	16.64%	▲31.69%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 86銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.96%
2	日本電産	日本円	電気機器	3.07%
3	ダイキン工業	日本円	機械	3.07%
4	キーエンス	日本円	電気機器	3.06%
5	日立製作所	日本円	電気機器	3.05%
6	三菱電機	日本円	電気機器	3.02%
7	信越化学工業	日本円	化学	2.99%
8	村田製作所	日本円	電気機器	2.52%
9	マブチモーター	日本円	電気機器	2.48%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.39%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	9.9%
消費行動の変化	3.6%
人口動態・構造の変化	5.3%
インフラ需要の拡大	1.6%
グローバルな競争力	53.8%
株式価値の継続的な向上	14.6%
その他	11.2%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス4.40%と上昇しました。前半は、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引締めペースの加速見込みなどを背景に円安/アメリカドル高が進行したことや、石油輸出機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、為替の円高/アメリカドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業、水産・農林業など30業種が上昇した一方で、その他製品、ゴム製品、パルプ・紙の3業種は下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス2.00%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、堅調な需要動向に加え円安による収益押し上げ効果が期待できる電子部品関連銘柄や、業績推移は問題ないもののリターン・リバーサル相場において売り込まれたサービス関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながらバリュエーション上の割安感が乏しくなった化学関連銘柄や、短期的な株価急騰により過熱感の増した金融関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には金融や素材関連銘柄が入る一方、下位にはサービスや通信関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	4.29%	15.41%	22.26%	1.66%	20.19%	138.34%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	16.22%	23.49%	1.81%	21.71%
日経225	16.20%	22.72%	0.42%	17.33%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	11.5%
4	化学	8.6%
5	医薬品	7.0%

#### 〈資産構成比率〉

株式	99.9%
うち先物	1.4%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.37%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.66%
3	ファナック	電気機器	3.97%
4	KDDI	情報・通信業	3.55%
5	京セラ	電気機器	2.33%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.21%
7	ダイキン工業	機械	2.15%
8	信越化学工業	化学	1.81%
9	日東電工	化学	1.79%
10	テルモ	精密機器	1.73%

#### 〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.40%と上昇しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引締めペースの加速見込みなどを背景に円安/アメリカドル高が進行したことや、石油輸出国機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は中旬にかけて上昇基調となりました。月末にかけては、為替の円高/アメリカドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	3.28%	14.09%	21.63%	▲0.34%	20.37%	95.10%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	14.83%	22.79%	▲0.28%	21.81%
TOPIX	14.80%	21.90%	▲1.85%	16.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	99.8%
うち先物	1.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.7%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.3%
2	輸送用機器	9.8%
3	銀行業	8.5%
4	情報・通信業	7.7%
5	化学	6.5%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1956銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.77%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.75%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.55%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.38%
7	KDDI	情報・通信業	1.30%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.27%
9	日本たばこ産業	食料品	1.07%
10	ソニー	電気機器	1.04%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バール 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

12月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.35%の上昇に対し、3.43%の上昇となりました。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

12月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.35%と上昇しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げや金融引締めペースの加速見込みなどを背景に円安/ドル高が進行したことや、石油輸出機構(OPEC)の減産実施合意による原油価格の堅調推移を受けて関連銘柄の株価が上昇したことなどから、国内株式市場は中旬にかけて上昇基調となりました。月末にかけては、為替の円高/ドル安への動きや、イタリア大手銀行の不良債権問題の先行き懸念、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.49%	12.43%	19.38%	▲2.19%	19.25%	101.81%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	13.11%	20.44%	▲2.19%	20.67%	72.14%
MSCI ワールド指数	17.42%	21.41%	0.44%	17.13%	49.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.7%
外国株式(先物含む)	89.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.8%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.4%
4	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
5	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	1.8%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
7	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.8%
8	BAKER HUGHES INC	アメリカドル	エネルギー	1.7%
9	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	54.5%
2	日本	8.8%
3	ドイツ	4.2%
4	イギリス	4.0%
5	オランダ	3.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

12月のグローバル株式は、上昇しました。石油輸出機構(OPEC)の減産合意による原油高に加え、欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和の期限を延長したことなどが好感され、リスク許容度の高まりから上値を追い展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が1年ぶりの利上げを決定し、今後の利上げペースも市場予想以上に速まるとの見方から、ドル高が進行しました。米国市場では上昇基調が続く、NYダウは20,000ドルの大台に迫りましたが、クリスマス休暇で買い手不在となると、足踏み状態となりました。その後、年末にかけては利益確定売りに押される中、米長期金利の上昇が一服すると、物色の対象が高配当銘柄へ移り、市場を下支えしました。欧州市場でも、主要指数が年初来高値を追い展開が見られました。イタリア大手銀行の不良債権問題に関しては、イタリア政府が公的資金注入を承認することで決着しました。アジア市場は、新興国からの資本流出懸念が重石となり下落しましたが、原油高が追い風となった一部の国は堅調に推移しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターや資本財・サービスセクターなどの保有比率を上昇させた一方、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどの保有比率を低下させました。金融セクターでは、米国の金融持ち株会社を新規に組み入れました。同社は米国金融業界の成長加速の恩恵を受ける有利な立場にあると考えています。具体的には、米国大統領選の結果を受けて、金融規制が緩和されるとの期待が高まっており、これに加え、金利とGDP成長率の上昇が株価を後押しすると見えています。資本財・サービスセクターでは、日本の鉱山機械・建機メーカーの追加購入をしました。一般消費財・サービスセクターでは、英国の通信会社を売却しました。ヘルスケアセクターでは、米国の動物用医薬品会社を売却しました。

12月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.89%	6.01%	4.24%	▲6.52%	0.40%	29.73%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	6.36%	4.57%	▲6.58%	1.11%	30.71%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.51%
平均利回り	1.14%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### <通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	51.18%
米ドル以外のドル圏	18.57%
ユーロ	28.70%
ユーロ以外の欧州通貨	1.82%
日本円	▲0.27%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### <債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	20.3%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	16.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.6%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	15.5%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	14.0%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.4%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	46.89%
米国以外のドル圏	5.46%
ユーロ圏	40.96%
ユーロ圏以外の欧州	3.95%
日本	▲13.70%

## <運用コメント>

◎12月の市場動向

### <債券市場>

当月の債券市場は、各国まちまちの展開となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやイタリアなどが上昇となりました。一方、カナダや日本などは下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の1.4%台前半から、中旬までは一進一退の推移となり、下旬は低下(価格は上昇)傾向となった結果、1.2%台前半で月を終えました。イタリア10年国債利回りは前月末の2.0%近辺から、月の半ばに低下し、その後は概ねレンジ内での推移となった結果、1.8%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.5%台後半から、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は緩やかに低下傾向となったものの、1.7%台前半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.03%から、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は概ね低下傾向となったものの、0.05%で月を終えました。

### <為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇傾向となりました。対円で相対的に大きく上昇したのはスウェーデンクローナ、カナダドルなどでした。一方、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルは相対的に小幅な上昇にとどまりました。スウェーデンクローナは前月末の1クローナ=12円台前半から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、12円台後半で月を終えました。カナダドルは前月末の1ドル=84円台後半から、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は概ね下落傾向となったものの、87円近辺で月を終えました。一方、オーストラリアドルは前月末の1ドル=84円台前半から、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の半ばに下落した後、月末にかけてレンジ内で推移した結果、84円台半ばで月を終えました。ニュージーランドドルは前月末の1ドル=80円台後半から、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の半ばに下落した後、月末にかけてレンジ内で推移した結果、81円台前半で月を終えました。

### ◎投資対象の評価

#### <資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

#### <債券国別配分>

債券国別配分においては、フランスやイタリアに対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしています。フランスおよびイタリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

#### <通貨配分>

通貨配分においては、ノルウェーやカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやユーロ圏などに対して弱気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュエおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.97%	5.45%	4.24%	▲7.59%	28.24%	106.43%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	5.76%	4.52%	▲7.90%	30.31%	129.27%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	66.5%
2 オーストラリア	10.5%
3 フランス	7.4%
4 日本	6.5%
5 イギリス	4.7%
6 カナダ	1.7%
7 スペイン	1.7%
8 ドイツ	1.0%
9	
10	

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	4.04%
アメリカ	4.35%
カナダ	5.14%
オーストラリア	4.19%
欧州	4.31%
イギリス	2.09%
その他	3.77%

\*マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	93.8%
現金その他	6.2%

\*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 組入銘柄数 45銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,442円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	142円
要	
アメリカ	(53円)
カナダ	(2円)
オーストラリア	(35円)
欧州	(28円)
イギリス	(13円)
その他	(10円)
為替	150円
因	
米ドル	(128円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(1円)
ユーロ	(13円)
英ポンド	(4円)
その他	(0円)
その他	-8円
小計	284円
当月末基準価額	5,726円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎市場の概観

2016年12月のグローバルREIT市場は上昇しました。次期米国大統領となるトランプ氏の経済刺激策により米国経済やグローバル経済の成長が押し上げられるとの期待が高まった他、欧州ではBrexit後も英国の良好な景気回復が示されたことからセンチメントが改善し、特に先進国市場において上昇しました。米国市場は、トランプ氏の経済刺激策に注目が集まった為、連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが実施された後も一時的な下落に留まり、前月比で上昇しました。中でも賃貸契約が短期間となるホテルや住宅、個人用倉庫のセクターは、景気回復期待により好調となりましたが、賃貸契約が長期のショッピング・モールやネット・リソースセクターは米国長期債利回りの上昇を受けて低迷しました。豪州市場は、GDPギャップが賃金上昇や融資に悪影響を及ぼすとして、2016/2017年度のGDP伸び率の政府予想を従来の2.5%から2%に引き下げたにも関わらず、当月大幅に上昇しました。欧州市場も上昇しましたが、センチメントが改善し年末にかけて大きく上昇した株式市場を下回る結果となりました。英国市場では、6月のBrexit後も市場予想を上回る景気回復を示しており、当月も好調な経済指標が発表されたことから、大幅に上昇しました。一方、欧州大陸市場も底堅い展開となりましたが、イタリアでは12月4日の国民投票で憲法改正が否決されたことでレンツィ首相が辞任する結果となった為、イタリアの銀行システムやEU離脱への不透明感が高まり、上昇幅は抑制されました。日本市場は、好調な経済指標により経済全体の緩やかな回復が続いていることが示されたことから堅調に推移しました。

##### ◎投資行動

米国市場において、賃料カバレッジが業界内で最高水準であり、今後も買収により資産の拡大が見込まれる、高度看護施設や高齢者向け施設を運営するヘルスケアREITを新規購入しました。また欧州市場において、分散型REITをリバランス目的で追加購入しました。一方日本市場において、主に物流施設に投資を行う産業REITを全部売却しました。また米国市場において、小売りREIT、オフィスREIT、特化型REITを、それぞれリバランス目的で部分売却しました。また豪州市場において、小売りREITをリバランス目的で部分売却しました。

##### ◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、米国の次期トランプ政権の財政政策、貿易政策や、グローバル債券市場の利回りの方向性に対する不透明感から、投資家は慎重な姿勢を維持すると見られます。経済が穏やかな成長期に移行していることから、REITのリターンは賃料成長に対する依存度をさらに高めていくと考えられます。米国市場では、トランプ新政権下での税制改革やインフラ投資に投資家の注目が集まると予想されます。米国会議はこれらの政策の一部に反対すると見られますが、米国の不動産市場はさらなる成長シナリオから下支えを受けると予想されます。経済のファンダメンタルズは依然として良好であり、賃料の上昇により賃料の高い物件への需要は続くと思われ、今後緩やかな経済成長が続くと予想されます。豪州市場では、より安定的な水準にある豪州10年債利回り、低水準の政策金利、世界経済成長に対するセンチメントの改善により、慎重ながらも豪州REITに対する見通しは引き続きポジティブです。またオフィスセクターでは、低い空室率から特にシドニーが恩恵を受けると予想されますが、この点は既にバリュエーションに反映されていると予想されます。日本市場では、主要貿易国である米国が次期トランプ政権の財政刺激策で景気が回復すると期待されるため、アジアの中でも有望な市場の一つとなります。緩やかな金融政策も維持される為、今後も緩やかな経済成長が続くと予想されます。香港市場は、香港ドルが米ドルに連動することから、米国金利の上昇によって特に影響を受けると予想されます。これは同市場にとって中期的に下値圧力となります。国内経済が低迷し、バリュエーションも割高であるため、経済イベントから大きく影響を受けると予想されます。シンガポール市場も、米国の金融政策に影響を受けると予想されます。バリュエーションは引き続き割高で、弱い経済環境が続くようであれば、グローバル債券利回りの上昇によってリスクに晒される可能性が高いと見られます。英国市場では、ロンドンの中心部に物件を所有する銘柄に対して慎重な見方を維持していますが、既にBrexitのリスクは株価に反映されており、2017年に優良な投資機会が提供される可能性もあります。欧州大陸市場では、特にイタリアにおいて引き続き政治や銀行リスクが高まると予想されます。しかし、北欧諸国の不動産市場、特にストックホルムに対しては、マイナス金利や良好なGDP成長率が不動産市場を下支えすると見えています。

このような環境下、引き続きクオリティの高い収益を達成し、健全なバランスシートを有するディフェンシブ銘柄を偏好しています。また経営が安定しており、収益成長の見られる企業を選別致します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.97%	2.62%	2.57%	2.12%	0.30%	▲27.86%

## 特別勘定資産内訳

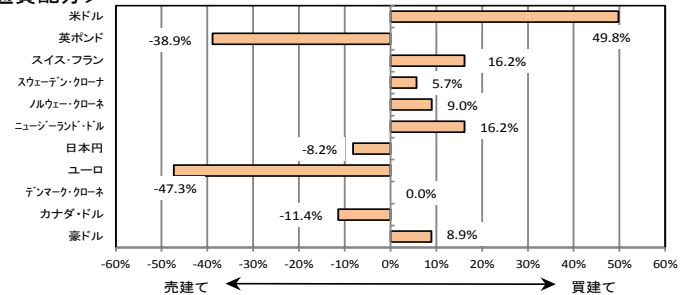
	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

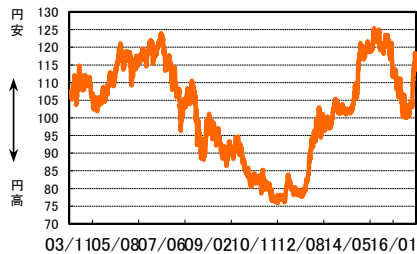
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.09%	2.67%	1.47%	▲10.00%	▲27.29%

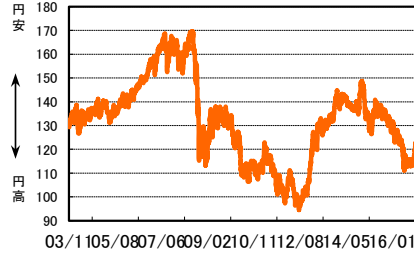
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

## <為替市場の推移>

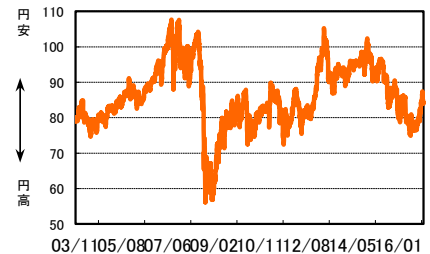
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## <運用コメント>

### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、米ドル、カナダ・ドル、スイス・フラン、ノルウェー・クローネ、ユーロ、英ポンド、ニュージーランド・ドル、豪ドルが対日本円で上昇しました。米ドルについては、スウェーデン・クローナを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(12月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%から0.50~0.75%に引き上げました。2015年12月以来、1年ぶりの利上げとなりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、労働市場がさらに力強さを増し、経済活動は2016年中盤以降に緩やかなペースで拡大したとの見方が示されました。また、2017年末の政策金利見通しでは、従来予想の年2回の利上げから年3回に引き上げられたことが明らかになりました。2016年7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率(確報値)は、前期比年率+3.5%となり、改定値の+3.2%から上方修正されました。11月の消費者物価コア指数(前年比)は前月と変わらず+2.1%となり、市場予想を下回りました。11月の住宅着工件数は年率換算で109.0万件、前月比では-18.7%と、予想外の減少となりました。11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+17.8万人となり、前月を上回る増加となりました。失業率は、前月から0.3ポイント低下し4.6%となりました。日本円については、全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(12月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。2016年7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率(改定値)は、前期比年率+1.3%と3四半期連続のプラス成長となり、速報値から下方修正されました。11月の鉱工業生産は前月比+1.5%と市場予想を下回りました。11月の小売業販売額は前月比+0.2%と市場予想を上回りました。11月の貿易収支は1,525億円の黒字となり、3カ月連続の黒字となりました。11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比-0.4%と前月から変わらずとなりました。

### ・パフォーマンス分析

当月は、ユーロの売建てなどがマイナス寄与した一方、米ドルやノルウェー・クローネの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が改善した豪ドルについて、売建てから買建てへの転換を行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度が低下したノルウェー・クローネおよびリスク・リバーサル観点から魅力度が低下した英ポンドについて、それぞれ買建て比率の引き下げ、売建て比率の引き上げを行いました。

### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化及び実質金利の観点で魅力度が高いニュージーランド・ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

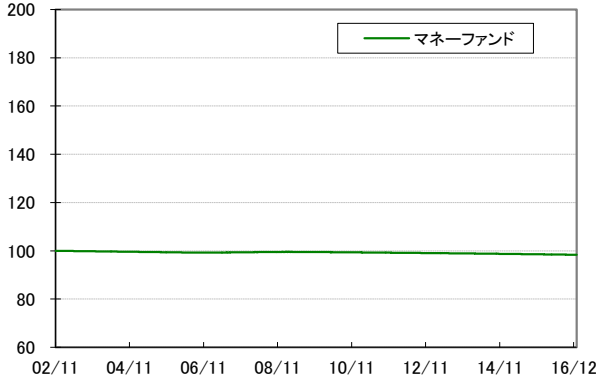
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.56%	▲1.64%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.7
投資信託	89.3
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	5.4%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	94.4%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	5.6%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	94.4%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他」は、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.2%	
2			2	三菱UFJニコス	0.9%	
3			3	JXホールディングス	0.8%	
4			4	みずほ証券	0.5%	
5			5	クレディセゾン	0.4%	
6			6	三井住友カード	0.4%	
7			7	旭化成	0.1%	
8			8	日本カーソリューションズ	0.1%	
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年12月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご注意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**